

第 33 回日本・カナダ次官級経済協議 共同報道発表（仮訳）

2024 年 1 月 29 日（オタワ時間）、カナダは第 33 回日本・カナダ次官級経済協議（JEC）を主催した。本協議では、ロブ・スチュワート・グローバル連携省国際貿易担当次官及び小野啓一外務審議官が共同議長を務めた。イアン・マッケイ駐日カナダ大使兼インド太平洋特使及び山野内勘二駐カナダ日本国大使も参加した。

両共同議長は、最近署名されたバッテリーサプライチェーン及び産業科学技術に関する 2 つの協力覚書（MOC）に加え、2023 年のカナダ貿易ミッション（チームカナダ）を通じた協力を含む、継続中の閣僚レベルの関与及び二国間協力の拡大への最近のコミットメントを強調した。両共同議長は、日加二国間関係の更なる強化に向けたこれらの重大な進展を認識し、更なる具体的な成果を達成するために協力覚書を活用することで一致した。

グローバルな平和及び安全の課題の観点から、両共同議長は、サプライチェーンやエネルギーの途絶等の予期せぬ帰結に立ち向かうため、両国が引き続き協働することを再確認した。両共同議長は、自由で開かれたインド太平洋の重要性を認識し、2022 年 10 月に両国外相によって発表された「自由で開かれたインド太平洋に資する日加アクションプラン」の継続的な推進で一致した。

両共同議長はさらに、日加貿易・投資関係の両国の経済及び経済安全保障に対する重要な貢献を認識した。この点に関し、両共同議長は、エネルギー、重要鉱物及び食料安全保障における二国間の商業的な結びつきの重要な役割を認識し、これらの分野において貿易及び投資を拡大する大きな潜在性があるとの点で一致した。

両共同議長は、2023 年に成功を収めた日本の G7 議長国におけるベストプラクティスを共有し、カナダが 2025 年に G7 議長国に就任することを視野に入れる中、G7 において緊密に共に取り組むことを再確認した。

両共同議長は、自由で公正な経済秩序の構築における連携強化の重要性を認識した。日本は、カナダが 2024 年の TPP 委員会議長国としての役割を担うことを歓迎し、新規加入プロセス及び一般的な見直しへの対応並びに全てのパートナーによる環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の実施と活用の奨励を通じて協定のハイスタンダードを維持するために、カナダと日本が CPTPP のパートナーと引き続き緊密に連携することの重要性を強調した。

両共同議長はまた、ルールに基づく貿易システムを堅持することの重要性について議

論し、2月26日から29日までアラブ首長国連邦のアブダビで開催される第13回WTO閣僚会議（MC13）に向けた各国それぞれの優先事項や戦略について議論した。両共同議長はまた、WTO改革に関する具体的な成果の達成に向けて、オタワ・グループも通じて、取り組むことを決意した。

本年5月、日本は経済協力開発機構（OECD）の閣僚理事会（MCM）の議長を務める。両共同議長は、日本とカナダ双方が支持する自由で公正な経済秩序を拡大するため、OECDにおいて協力することで一致した。両共同議長はまた、ルールに基づく秩序を一層強化するために、OECDがインド太平洋地域により深く関与することの重要性を認め、デジタル分野、特に生成AIに関するルール作りを一層推進することの重要性で一致した。

両共同議長は、カナダ貿易ミッション（チームカナダ）訪日中の2023年11月1日に発表された日本・カナダ商工会議所協議会（JCCC）の共同声明を歓迎した。同共同声明は、二国間関係の強化や、経済安全保障に関する二国間の継続的な協力の確保並びに二国間の貿易及び投資の拡大の重要性を強調している。

両共同議長は、JECの優先協力分野に関する以下の進捗を歓迎した。

【エネルギー】

- 日加エネルギー政策対話を通じた、二国間の関与の継続
- 混乱を増す世界情勢の観点から、エネルギーの安定的かつ安全な供給に向けた持続的な関与へのコミットメント
- LNGカナダ・プロジェクトの進展の継続
- ネット・ゼロ経済を達成する必要性の認識、水素・アンモニア製造及び原子力エネルギーへの民間部門の関与及び関心に対する支援
- バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書の署名に続く、カナダ及び日本における付加価値の高いバッテリーサプライチェーンの進展を優先させることへのコミットメント。日本企業によるカナダのバッテリーサプライチェーンへの最近の投資数の認識
- 重要鉱物の供給における脆弱性に対応し、その低減を促すための協働

【インフラ】

- 国家貿易回廊基金を通じた、国内の交易を可能にする輸送インフラへの継続的な投資に対するカナダのコミットメント
- カナダのサプライチェーンをより効率的で、強靱で、信頼性のあるものにするために産業界、政府及びパートナーと取り組むための新たに設立されたカナダの国家サプライチェーン・オフィスの活用

- 必要に応じたサプライチェーンに関する二国間の情報共有

【科学技術・イノベーション】

- 共同イノベーション・プロジェクト及び商業化志向の研究開発を支援するために日本との科学技術・イノベーション (STI) パートナーシップを強化することに対する、カナダのインド太平洋戦略の下での資金に支えられたカナダのコミットメント
- 最近署名された産業科学技術に関する協力覚書の下での産業研究開発政策対話の設置に続く、量子、AI、クリーンテック、半導体及び共同イノベーション等の分野での継続中の対話へのコミットメント
- 日・カナダ科学技術協力合同委員会 (CJJC) 会合等の既存のプラットフォーム及び共同行動計画の継続中の調整の活用継続

【観光・青年交流】

- 二国間の観光交流を拡大するための協働の継続
- ワーキングホリデー制度に対する関心及び、参加者の拡大を支援し、人と人との結びつきを強化するため、両国における同制度の認知を高めるための協働の継続

【ビジネス環境の改善・投資促進】

- 特に重要鉱物、バッテリーサプライチェーン及び水素・アンモニアの分野における二国間の投資パートナーシップ拡大に向けた取組の継続
- カナダへの日本の酒類輸出を促進するため方途に関する議論の継続

【農業】

- 貿易及び投資、科学技術協力、持続可能性並びに食料安全保障に関する政策を議論する場としての、日加農業食料政府間協力対話等の重要な対話の継続
- 可能な場合、農産物のサプライチェーンの途絶の緩和に向けた取組
- 日本を含む地域にとっての重要なパートナー及び信頼できる供給国としてカナダを位置づけることに役立てるための、フィリピンのマニラに新設されたカナダのインド太平洋農業・農産食料事務所を通じた既存のキャパシティの強化

(了)